

知事コメント  
(日米共同報道発表について)

日米両政府は、「海兵隊のグアム移転」及びその結果として生じる「嘉手納飛行場より南の施設・区域の返還」を普天間飛行場の代替施設に関する進展から切り離すことについて、公式な議論を開始したとのことである。

現在、具体的な内容は示されておらず、今後の日米両政府の協議を、重大な関心を持ちつつ注視していきたい。

沖縄県は、従来より、パッケージ論にとらわれることなく、実現可能なものから、一つ一つ確実に実施するよう求めてきた。

「在沖海兵隊のグアム移転」と「嘉手納飛行場より南の施設・区域の返還」は、県民の要望している米軍基地の整理縮小につながるものであり、日米両政府は地元の意向を踏まえた協議を行っていただきたい。

普天間飛行場移設問題については、地元の理解が得られない移設案の実現は事実上不可能であり、同飛行場の県外移設を求める考えに変わりはない。

平成 24 年 2 月 8 日

沖縄県知事 仲井眞 弘多